



コンゴ民主共和国 Democratic Republic of the Congo 令和 3 年 11 月 24 日

キンシャサ市都市交通マスタープラン PDK 実施促進プロジェクト (1)

～ アフリカ・メガシティの持続的な開発を技術支援へ ～



コンゴ民主共和国(コンゴ民国)はアフリカ中央部に位置し、世界第 2 位のコンゴ川流域に広がる 234 万平方キロメートル、人口はエチオピアに次ぐアフリカ第 4 位 9,589 万人(2021 年、世銀)へ増加しています。

豊かな国土には、コバルトやタンタル、銅、ダイヤモンドなど世界屈指の埋蔵量を誇る資源大国ですが、その豊かさ故、1960 年の独立時から諸外国の介入を受けたコンゴ動乱、1996 年には近隣諸国が同国東部の資源利権を奪い合うコンゴ内戦も勃発し、プレトリア和平合意を経て 2003 年に内戦を終結しました。実に 500 万人超の犠牲者が生まれ、極めて深刻な人道危機を経た国の再建

は険しく、安定と持続的な発展のためには、まだまだ解決すべき多くの課題を抱えています。

JICA 国際協力機構は、近年、アフリカでも特に成長著しいメガシティ、国を先導していく首都キンシャサ市(特別州)の持続可能な成長の実現を目標に、2017 年から「キンシャサ市都市交通マスタープラン(PDK)」の策定に支援に着手しました。19 年には計画をまとめ、キンシャサ州議会は、法定「都市交通マスタープラン」として承認しました。この PDK では、現在(17 年)1,250 万人の人口が、計画目標年の 40 年には 2,600 万人まで膨張すると予測しています。そして 50 年にはアフリカ最大人口の都市になるといわれています。

しかし、このメガシティの経済や人口などの成長に対して、道路や鉄道など交通インフラ、住宅や上水道など供給処理施設などの都市インフラと公共サービスが絶対的に不足し、多様な社会問題、環境問題を引き起こしています。特に、年々厳しくなる交通渋滞や環境問題など経済的損失の増加を緩和・解消させるため、道路拡幅・延伸による交通容量の増強は喫緊の課題であり、急速に拡大する無秩序なスプロール開発を回避し、道路ネットワークと一体的な調和のとれた開発が「メガシティの持続可能な開発」へと繋がります。

(出典:外務省 HP、JICA-HP、JICA 調査団)

【これまでの経緯:神戸市/公社との関係】

- 2017 年 第 1 回本邦研修「キンシャサ市 PDK:神戸の都市交通」
- 2018 年 第 2 回本邦研修「キンシャサ市 PDK:神戸の公共交通指向型都市開発」
- 2019 年 キンシャサ州議会、PDK を「都市交通マスタープラン」として承認
TICAD-7 アフリカ開発東京会議(神戸地元企業のパネル出展)
- 2020 年 「キンシャサ市 PDK 実施促進プロジェクト詳細計画策定調査」の受注
- 2021 年 「キンシャサ市 PDK 実施促進プロジェクト(～25 年)」の受注

～キンシャサ市都市交通マスタープラン PDTK 実施促進プロジェクト～

2021 年 JICA は「マスタープラン PDTK」の実施を支援するため、技術協力「同 PDTK 実施促進プロジェクト」を開始、次の 3 成果目標、①関係機関の協働により PDTK を継続的に実施していくための仕組みの構築、②コンゴ共和国の法的枠組みに沿った現実的な土地区画整理事業の試み、③公共交通サービスの運行環境改善、を推進することにより、PDTK の実現を目指します。神戸市の要請により、公社は都市交通行政・組織体制分野を担当します。

～コンゴ民主共和国政府より神戸市長へ協力要請書～

2021 年 JICA 技術協力「キンシャサ市都市交通マスタープラン PDTK 実施促進プロジェクト」の実施にあたり、同国インフラ開発庁長官より神戸市長へ専門家の派遣要請がありました。コンゴ民主共和国政府「JICA セミナー講師 濱田圭吾氏」の招へい状⇒神戸市長_211103 18 年本邦研修における神戸市の「公営企業会計による新都市開発事業」など興味深いファイナンスと開発手法について、関係大臣の列席するセミナーで話して欲しいということでした。

21 年の国内総生産 (GDP) 553 億ドル (世銀) という経済状況において、JICA の策定支援したマスタープラン PDTK 総事業費 320 億米ドルを如何に調達していくかは、本プロジェクトのカウンターパート (CP) にとり、最大の課題であり、悩みといえます。本邦研修で来神された CP の皆様には、神戸市の市街化区域 2 万ヘクタール (ha) において、土地区画整理事業及び新都市開発事業により、それぞれ 5 千 ha 超、合計 1 万 ha 超の市街地の道路等公共施設が整備されたことが、彼らの課題解決の光に見えたようです。



1 千万人から 2 千万人メガシティへと成長するキンシャサ市の都市開発手法は・・・真剣な研修が続いた



道路等の開発便益を受ける土地所有者等が道路整備に貢献する開発手法に理解を深めた

この神戸市の公営企業会計による開発手法は、16 年に来神されたミャンマー国ヤンゴン地域首相の実施されたヤンゴン新都市開発事業 (約 8 千 ha) にも応用され、その第 1 期事業 (2,800 ha) において、19 年に 2,607 ha の土地処分 (換地) 契約を完了しています。



ピョー地域首相、久元市長を表敬訪問「両市の相互交流・協力の継続と発展を」



神戸都市開発視察。左からインフラ大臣、ヤンゴン市副市長、観光大臣、ピョー首相、鳥居副市長 (当時)、トゥレイン駐日大使

